

<辛口時評>

憂うべき雇用の未来

雇用問題が深刻化している。失業者が375万人(5月)に達し、400万人の大台に近づいている。失業率は過去最悪だった昨年12月の5.5%近くで高止まりしたままだ。雇用保険はこれほどの大量失業を想定しておらず、ピンチの状態だ。中高年中心の自殺者が4年連続で3万人を超え、病苦によるもの4割に次いで失業、倒産など経済苦によるものが3割を超えた。

失業率は地域によりさらに深刻だ。北海道7.2%をはじめ、近畿6.8%、東北6.4%、九州6.3%などが全国平均を大きく上回り、各地で過去最悪を記録している。来春高卒の求人倍率も北海道、東北、九州で0.2倍など極めて厳しい。

このように、当面する雇用情勢は失業の深刻化という形で悪化を続けているが、その背景には雇用問題の構造変化という新しい状況がある。今後の雇用政策を考えるには新たな状況と課題への的確な認識が必要だ。いくつか問題点を挙げてみる。

まず、産業構造の変化が雇用構造に大きな変化をもたらした。1980年代初めまで日本は世界最強の工業国だったが、これを支えてきた「富と雇用の源泉」としての製造業が急速に衰退し、GDP(国内総生産)のシェアは最盛期の3分の1から5分の1に縮小した。就業者に占める工場労働者のウェイトが急速に低下し、代わってコンピューター技術者、ソフト設計者をはじめ知識労働者の比重が高まっている。かつて政局を揺るがすほどの力を持ったブルーカラー中心の労働運動は影ひそめ、今や職種転換に苦悩している。脱工業社会、知識経済時代の中核的社会勢力は知識労働者に移った。

経営構造の変化の影響も大きい。経済のグローバル化、IT(情報技術)革命などで日本的経営の中核だった年功型、終身型雇用慣行が崩れ、労働市場が流動化し、雇用形態が多様化してきた。

パート、派遣、請負など非正規社員が1,800万人を超え、全雇用者の3分の1を占めるまでになった。サービス業では6割がパートだ。フリーターも急増して200万人の大台に近づいている。正規社員との賃金格差は極めて大きく、せいぜい3~4割である。

彼らの大半は正社員化を望んでいるのだが「就職活動であれだけ面接して落とされると、自分を否定されたようで自信をなくした。フリーターに未来がないことは分かっているけど、ここにしか居場所がないんだ」と訴える(サンデー毎日8・11日)。

「フリーターの期間が長いほど離脱が難しくなる。次の社会を構成する若者が、いつまでも自立できない社会は危険です。フリーターは自分一人食べていくのがやっつとで、結婚も難しく、社会は

再生産されない。フリーターの離脱を支援しないと日本社会の存続自体が危うくなってくる」(小杉礼子・前掲誌)と専門家は指摘する。

以上のような雇用問題の構造変化を考えると、今後の雇用政策が決して単純なものではないことが分かる。工場誘致で雇用を増やし、地域振興を図るといった施策はもはや通用しない。地域イノベーションを進め、21世紀型の多様な産業創出を図る以外に王道はない。

他方、日本的経営が崩壊し、雇用関係に市場原理が導入されてくると、被雇用者のビヘイビアも変わらざるを得ない。これまでのように終身雇用を信じ、企業帰属意識を強め、企業内価値を高める努力をするより、自らの社会価値・市場価値を高めることにより強い関心を向けるようになる。社会人向けの大学や大学院への進学、各種の資格取得のための専門学校やセミナーの受講などが大流行だ。個人の市場価格を算定するビジネスもはやっている。新天地を求めて中国など海外へ就・転職する人も増えている。

しかし、こうした新しい雇用関係では勝者と敗者がくっきり分かれる可能性がある。高い専門性と強い情報力をもった市場価値の高い(外資からスカウトもある)人と、専門性も情報力も弱く市場価値の低い人とは処遇と将来性に大きな格差が生じ、労働市場の階層化、不平等化を加速しかねない。長期的には人口減で人手不足社会になるが、ミスマッチは深刻化する。市場原理の支配する雇用の未来は、より多数を占める雇用弱者にとって厳しいものとなる。

現に、求職活動をあきらめた無業者を含めると10%近い失業者、社会の存続が問われる200万人のフリーターがいる。これをどうするのか。これこそ国民にとって本当の「有事」ではないのか。